

# 1. アイデアのポイント：農と食のまち、世田谷区の食品ロスを減らす。食品ロスを活用するサービスを LINE に追加しみんなで取り組む

## ① 消費者情報発信型アプリによる食品ロス削減 小規模事業者が参加しやすいよう、食品ロス情報を事業者だけではなく、消費者から値引き情報発信し食品ロスを削減する。

消費者から値引き情報発信型食品ロス削減アプリ



## ② 食品ロスを寄付・販売することによる食品ロス削減 相対貧困の人が区の証明書番号などで示せば対象店舗で食品ロスが入手可能となる、地域内で食品ロスを有効活用するアプリ (LINE) の開発。 (相対貧困の認証は世田谷区のデータ) 食品ロスをできるだけ食べ物として活かすための情報提供サービスを利用して、食品ロスを減らし、環境負荷を減らした量を見える化し、住民や利用者に、暮らしやすい環境をつくる食の選択ができたことを知らせる。寄付機能をつけ、地域内で発生する食品ロスを相対貧困の人々に寄付することにより食品提供者にはポイントが付き CSR を果たすことができる。寄付したい食品ロス情報を事業者がアプリに掲載し、欲しい人が自分で受け取りに来る。受け渡しはスーパー、コンビニなど販売店舗のほか、クックパッドマートと無人販売機 (野菜などの無人販売機を想定) も活用。寄付の受け取りは個人や子ども食堂。

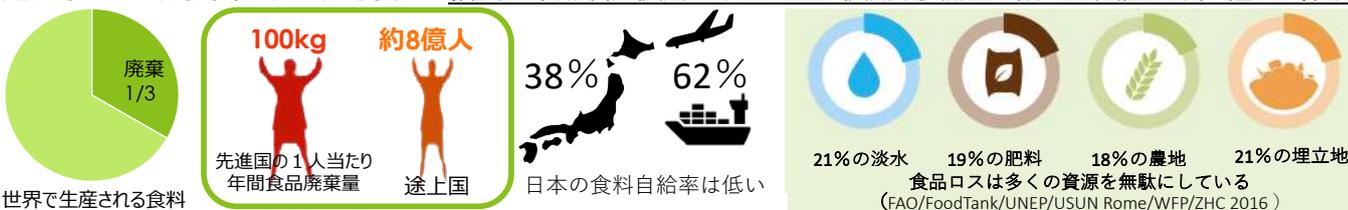
事業者から値引き・寄付情報発信型食品ロス削減アプリ



## ③ 食品ロス削減参画事業所を見える化 食品ロス削減に参画する事業者を見える化し消費者にアピール

### 2. なぜこのアイデアか

- ① 世界の問題食品ロス** 現在世界では農作物生産量の 3 分の 1 が廃棄されている (FAO, 2011)、捨てられる食品がある一方で世界の飢餓人口は約 7 億人である (UNICEF, 2020)。このアンバランスを解消すべく、廃棄される食品を 2030 年までに半減することが国際目標となった。
- ② 日本の食品ロス量** 年間 643 万トンの食品ロスが発生。事業系と家庭系が約 50% ずつ排出しており自分事の問題である。WFP (国連世界食糧計画) による世界の年間食料援助量よりも日本の食品廃棄量は多い。(農林水産省)
- ③ 相対貧困世界第 2 位の日本** OECD 経済審査報告書 2017 によると日本の相対貧困率は日米欧主要 7 カ国のうち、アメリカに次ぐ 2 位が高く、その割合は 15.7%。子供の貧困率は 13.9% である (平成 28 年度国民生活基礎調査)。Save the Children Japan (2020) 都内ひとり親家庭高校生給付金受給者への調査によるとコロナの影響で食費が増えた世帯が 9 割を超える。赤字世帯は 8 割を超え、高校就学継続が不可能の可能性のある世帯は 3 割存在。
- ④ 食品ロスの環境負荷の多さ** 食品生産には多くの水・肥料・農地を使っており、大きな環境負荷を与えている。その食料を焼却し埋め立てることは埋立地の残余年数を圧迫することにもなる。食品は食品として最大限活用されるべきである。
- ⑤ 多くの人の参画が必要** 食品ロスの国際目標基準年の食品ロス量の半減を達成するには事業者のみならず消費者も広く知り、多くの人が参画することが必要。→幅広い年齢層が使用する LINE を使用し食品ロス削減に貢献する仕組みを作る。



### 3. アイデア実現までの簡単な流れ

- ① フランチャイズ協会環境委員会やスーパー、商店街への食品ロス削減のための寄付および値引き販売への参画依頼
- ② 区報や区の twitter、HP を活用し区全体で食品ロス問題を周知・取り組みに参画する事業者を見える化
- ③ クラウドファンディングにより LINE に組み込むサービス開発資金準備
- ④ 区の相対貧困者の証明書発行により、アプリが連動して寄付対象を認証する仕組み作り
- ⑤ 子ども食堂への聞き取りによる現状把握
- ⑥ 大学生に食品ロス問題を周知し、食品ロス削減のための情報発信者となることを促進
- ⑦ アプリの試行と修正後、本稼働後、他の地域への水平展開